



平成30年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 サムティ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3244 URL <http://www.samty.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 和志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 松井 宏昭 (TEL) 06(6838)3616
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第1四半期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|--------------|--------|------|-------|------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年11月期第1四半期 | 19,702 | 58.7 | 3,599 | 43.3 | 3,038 | 43.9 | 2,190 | 29.8 |
| 29年11月期第1四半期 | 12,411 | 56.7 | 2,511 | 83.0 | 2,110 | 147.7 | 1,687 | 192.8 |

(注) 包括利益 30年11月期第1四半期 2,366百万円(36.0%) 29年11月期第1四半期 1,739百万円(244.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|--------------|-----------------|---|----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 30年11月期第1四半期 | 87.00 | | 84.10 | |
| 29年11月期第1四半期 | 71.16 | | 65.01 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年11月期第1四半期 | 153,444 | 41,077 | 26.3 |
| 29年11月期 | 166,449 | 39,360 | 23.4 |

(参考) 自己資本 30年11月期第1四半期 40,329百万円 29年11月期 39,017百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | 銭 | 銭 | 銭 | 銭 | 銭 |
| 29年11月期 | — | 0.00 | — | 47.00 | 47.00 |
| 30年11月期 | — | | | | |
| 30年11月期(予想) | | 0.00 | — | 52.00 | 52.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|--------|-----|-------|-----|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 |
| 通期 | 64,000 | 5.8 | 11,000 | 8.6 | 8,900 | 5.2 | 6,500 | 14.8 | 258.10 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年11月期1Q | 27,019,518株 | 29年11月期 | 26,989,518株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年11月期1Q | 1,805,959株 | 29年11月期 | 1,805,959株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 30年11月期1Q | 25,183,892株 | 29年11月期1Q | 23,712,416株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (企業結合等関係) | 10 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の経済政策と日銀の金融緩和策を背景に、企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。但し、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響、地政学リスクの影響等について留意する必要があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、継続する低金利環境や外国人観光客の増加などによる店舗・ホテル需要の高まり、主要都市でのオフィス空室率の低下などによる収益性の向上等を背景に、不動産需要は依然旺盛な状況が続いております。また、国土交通省が発表した公示地価（平成30年1月1日）によると、全国平均（全用途平均）が3年連続の上昇となりました。三大都市圏では特に商業地が総じて上昇基調を強め、地方圏では地方四市（札幌市、仙台市、広島市、福岡市）で全用途において5年連続の上昇となり、上昇幅も三大都市圏を大きく上回る結果となっております。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、平成28年7月に見直しを行った中長期経営計画「Challenge 40」に則り、総合不動産としての絶対的な地位の確立を目指し、事業を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高19,702百万円（前年同四半期比58.7%増）、営業利益3,599百万円（前年同四半期比43.3%増）、経常利益3,038百万円（前年同四半期比43.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,190百万円（前年同四半期比29.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 不動産事業

不動産事業は、自社ブランド「S-RESIDENCE」シリーズ等の企画開発・販売及び収益不動産等の再生・販売を行っております。また投資用マンションの企画開発・販売を行っております。

「S-RESIDENCE」シリーズとして「S-RESIDENCE御茶ノ水（東京都文京区）」、収益マンションとして「サムティレジデンス水戸中央（茨城県水戸市）」、「サムティレジデンス湘南茅ヶ崎（神奈川県茅ヶ崎市）」、「サムティ山王レジデンス（名古屋市中川区）」、「サムティシャルム博多A館・B館（福岡市博多区）」、「サムティ熊本慶徳校前（熊本市中央区）」、「プロスペール鶴川（東京都町田市）」、「S-FORT川口並木（埼玉県川口市）」、「グリーンコート新瑞（名古屋市中南区）」、「ASレジデンス津シティ（三重県津市）」、「グランエターナ大分（大分県大分市）」、「スタジオスクエア高砂町（大分県大分市）」ほか計13棟、その他オフィスビルとして「日産南堀江ビル（大阪市西区）」を売却いたしました。

また、投資用マンションとして「サムティ大阪GRAND EAST（大阪市東成区）」、「サムティ大阪GRAND EAST II（大阪市東成区）」において86戸を販売いたしました。

この結果、当該事業の売上高は17,464百万円（前年同四半期比69.2%増）、営業利益は3,776百万円（前年同四半期比52.1%増）となりました。

② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、マンション、オフィスビル、商業施設、ホテル等の賃貸及び管理を行っております。

賃料収入の増加を図るべく、「La stella（愛知県半田市）」を取得するなど営業エリアの拡大並びに収益不動産の仕入の強化に継続して努めております。

この結果、当該事業の売上高は1,843百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は580百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

③ その他の事業

その他の事業は、「エスペリアホテル長崎（長崎県長崎市）」の保有・運営及び「センターホテル東京（東京都中央区）」、「センターホテル大阪（大阪市中央区）」「ホテルサンシャイン宇都宮（栃木県宇都宮市）」の運営のほか、分譲マンション管理事業及び建設・リフォーム業等を行っております。

この結果、当該事業の売上高は393百万円（前年同四半期比15.8%増）、営業損失は33百万円（前年同四半期は62百万円の営業利益）となりました。なお、営業損失の要因は、開業準備中及び開業中のホテルに係る販売費及び一般管理費によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、13,005百万円減少し、153,444百万円となっております。このうち流動資産は4,936百万円減少し、93,622百万円となっております。固定資産は8,057百万円減少し、59,739百万円となっております。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金が613百万円、仕掛販売用不動産が2,222百万円それぞれ増加する一方で、販売用不動産が8,240百万円減少したことなどによるものであります。固定資産の主な減少要因は、投資その他の資産が921百万円増加する一方で、有形固定資産が8,988百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、14,722百万円減少し、112,366百万円となっております。このうち流動負債は6,454百万円減少し、32,728百万円となっております。固定負債は8,268百万円減少し、79,637百万円となっております。流動負債の主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金が4,777百万円、未払法人税等が756百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が7,939百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が2,190百万円、子会社株式の売却により非支配株主持分が396百万円それぞれ増加する一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が1,183百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,716百万円増加し、41,077百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により6,187百万円増加、投資活動により8,229百万円増加、財務活動により13,803百万円減少した結果、前連結会計年度末と比べ、613百万円増加し、当第1四半期連結累計期間末には25,447百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は、6,187百万円（前第1四半期連結累計期間は1,060百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,269百万円、たな卸資産の減少6,018百万円、法人税等の支払額1,732百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により獲得した資金は、8,229百万円（前第1四半期連結累計期間は4,632百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出941百万円、有形固定資産の売却による収入10,127百万円、投資有価証券の取得による支出1,035百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、13,803百万円（前第1四半期連結累計期間は5,030百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入7,769百万円、短期借入金の返済による支出7,560百万円、長期借入れによる収入12,644百万円、長期借入金の返済による支出25,860百万円、配当金の支払額1,185百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成30年1月12日に公表いたしました「平成29年11月期決算短信（連結）」の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 25,857 | 26,471 |
| 売掛金 | 297 | 507 |
| 販売用不動産 | 37,059 | 28,818 |
| 仕掛販売用不動産 | 34,456 | 36,679 |
| 商品 | 0 | 0 |
| 貯蔵品 | 5 | 4 |
| 繰延税金資産 | 182 | 125 |
| その他 | 700 | 1,016 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 流動資産合計 | 98,558 | 93,622 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 30,734 | 29,014 |
| 信託建物（純額） | 3,787 | 408 |
| 土地 | 23,355 | 22,409 |
| 信託土地 | 3,797 | 865 |
| その他（純額） | 211 | 200 |
| 有形固定資産合計 | 61,887 | 52,898 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 82 | 80 |
| その他 | 57 | 69 |
| 無形固定資産合計 | 140 | 150 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,558 | 3,667 |
| 繰延税金資産 | 310 | 230 |
| その他 | 2,936 | 2,846 |
| 貸倒引当金 | △36 | △53 |
| 投資その他の資産合計 | 5,769 | 6,690 |
| 固定資産合計 | 67,797 | 59,739 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 93 | 82 |
| 繰延資産合計 | 93 | 82 |
| 資産合計 | 166,449 | 153,444 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年11月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,658 | 3,323 |
| 短期借入金 | 11,883 | 11,594 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 18,795 | 14,017 |
| 未払法人税等 | 1,933 | 1,176 |
| 繰延税金負債 | 29 | 19 |
| その他 | 2,883 | 2,596 |
| 流動負債合計 | 39,182 | 32,728 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 84,108 | 76,169 |
| 繰延税金負債 | 1,319 | 1,242 |
| 退職給付に係る負債 | 147 | 131 |
| 預り敷金保証金 | 1,710 | 1,488 |
| 建設協力金 | 593 | 580 |
| その他 | 26 | 25 |
| 固定負債合計 | 87,906 | 79,637 |
| 負債合計 | 127,088 | 112,366 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,461 | 8,468 |
| 資本剰余金 | 8,575 | 8,745 |
| 利益剰余金 | 23,251 | 24,258 |
| 自己株式 | △1,382 | △1,382 |
| 株主資本合計 | 38,906 | 40,089 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 111 | 239 |
| その他の包括利益累計額合計 | 111 | 239 |
| 新株予約権 | 343 | 351 |
| 非支配株主持分 | — | 396 |
| 純資産合計 | 39,360 | 41,077 |
| 負債純資産合計 | 166,449 | 153,444 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 12,411 | 19,702 |
| 売上原価 | 8,668 | 14,555 |
| 売上総利益 | 3,742 | 5,147 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,231 | 1,548 |
| 営業利益 | 2,511 | 3,599 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 保険解約返戻金 | — | 11 |
| その他 | 2 | 7 |
| 営業外収益合計 | 4 | 21 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 369 | 367 |
| 支払手数料 | 18 | 202 |
| その他 | 16 | 12 |
| 営業外費用合計 | 405 | 582 |
| 経常利益 | 2,110 | 3,038 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 280 |
| 特別利益合計 | — | 280 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 49 |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 | 49 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,110 | 3,269 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 618 | 1,037 |
| 法人税等調整額 | △195 | △6 |
| 法人税等合計 | 423 | 1,031 |
| 四半期純利益 | 1,687 | 2,237 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | 46 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,687 | 2,190 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,687 | 2,237 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 52 | 128 |
| その他の包括利益合計 | 52 | 128 |
| 四半期包括利益 | 1,739 | 2,366 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,739 | 2,319 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | 46 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,110 | 3,269 |
| 減価償却費 | 338 | 330 |
| のれん償却額 | 2 | 2 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 1 | 17 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 10 | △15 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1 | △1 |
| 支払利息 | 369 | 367 |
| 支払手数料 | 18 | 202 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | — | △231 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 482 | △227 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 579 | 6,018 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 261 | △334 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | — | 483 |
| 預り敷金及び保証金の増減額(△は減少) | △265 | △222 |
| その他 | △885 | △1,358 |
| 小計 | 3,022 | 8,301 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1 | 1 |
| 利息の支払額 | △379 | △382 |
| 法人税等の支払額 | △1,584 | △1,732 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,060 | 6,187 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,617 | △941 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 10,127 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1 | △15 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △100 | △1,035 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 100 | 110 |
| 出資金の払込による支出 | △0 | △3 |
| 建設協力金の支払による支出 | △13 | △13 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,632 | 8,229 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 7,835 | 7,769 |
| 短期借入金の返済による支出 | △5,154 | △7,560 |
| 長期借入れによる収入 | 8,742 | 12,644 |
| 長期借入金の返済による支出 | △5,586 | △25,860 |
| 株式の発行による収入 | — | 9 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 | — | 585 |
| 配当金の支払額 | △784 | △1,185 |
| その他 | △22 | △206 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,030 | △13,803 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,458 | 613 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 20,715 | 24,833 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 22,174 | 25,447 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|-------------|------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 不動産事業 | 不動産賃貸 事業 | その他の 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,322 | 1,748 | 340 | 12,411 | — | 12,411 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 7 | 3 | 41 | 52 | △52 | — |
| 計 | 10,330 | 1,752 | 381 | 12,464 | △52 | 12,411 |
| セグメント利益 | 2,482 | 562 | 62 | 3,107 | △595 | 2,511 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△595百万円は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配賦されない
全社費用△599百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|-------------|------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 不動産事業 | 不動産賃貸 事業 | その他の 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,464 | 1,843 | 393 | 19,702 | — | 19,702 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 7 | — | 64 | 72 | △72 | — |
| 計 | 17,471 | 1,843 | 458 | 19,774 | △72 | 19,702 |
| セグメント利益又は損失(△) | 3,776 | 580 | △33 | 4,324 | △725 | 3,599 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△725百万円は、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメント
に配賦されない全社費用△700百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費
であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の一部売却)

当社は、連結子会社であるサムティアセットマネジメント株式会社の株式の一部を、株式会社大和証券グループ本社へ譲渡いたしました。

1. 取引の概要

(1) 子会社の名称および事業の内容

子会社の名称：サムティアセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、不動産投資顧問業および宅地建物取引業

(2) 株式譲渡日

平成30年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の一部売却

(4) 取引の目的を含む取引の概要

大和証券グループとの密接な協力関係の構築によりサムティアセットマネジメントの企業価値向上を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

163百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。